

第11章 補足資料

自治体クラウドの導入に際して活用していただける成果物等を紹介する。

1 1.1 今後の取り組み（平成23年度）

有識者懇談会の意見を受け、総務省において自治体クラウドの広域化に向けた取り組みとして、平成23年度に下記を行う。

- ① 相互運用性を確保するための共通ルールの構築
- ② 情報セキュリティの確保・向上
- ③ 導入効果の検討項目の整理
- ④ クラウドの導入に向けた共同化の計画策定、移行、基盤構築に対する財政支援（予定）

参考：http://www.soumu.go.jp/main_content/000103349.pdf

1 1.1.1 クラウドの導入に向けた共同化の計画策定、移行、基盤構築に対する財政支援（予定）

平成23年度の国の予算は、平成22年12月24日閣議決定された。この中の自治体クラウドの推進については、地方公共団体における行政コストの圧縮や実質的な業務の標準化の進展、住民サービスの向上のための電子自治体の確立等に向けた取組を支援するため、複数の地方公共団体による情報システムの集約と共同利用に向けた計画策定や情報通信基盤の整備構築に対する財政措置を講じることとしている。

1 1.2 自治体クラウド導入団体で利用可能な資料

1 1.2.1 パッケージソフトに対する要求仕様＜大分県・宮崎県＞

大分県・宮崎県の両県で行った実証に基づき、パッケージソフトに対する要求仕様のサンプルを作成した。詳細は「【別添1】パッケージソフトに対する要求仕様（サンプル）」を参照のこと。

1 1.2.2 業務改革結果業務フロー図（例）＜佐賀県＞

佐賀県の業務改善において業務フローを作成した。詳細は「【別添2】業務改革結果フロー図（例）（現行モデル・次期モデル）」を参照のこと。

1 1.2.3 事務共通化運用実証の補足＜大分県・宮崎県＞

事務共通化運用実証を下記の資料で補足する。

【別添3】大分県・宮崎県「事務共通化運用実証補足資料」

【別添4】大分県・宮崎県「事務共通化運用実証の結果分析（補足）」

1 1.2.4 新規団体追加実証の参考資料＜京都府＞

京都府における新規参加団体の追加に関する資料を参考として添付する。

【参考資料1】京都府参考資料